

質問事項		記述式回答
経済再生と両立する財政健全化		
1	以下の二つの取組について、先進的な取組事例や具体的な取組のご提案がございましたら500字以内でご記入ください。 ①公的サービスの質の向上と歳出効率化に向けた、国民・企業・自治体等の自発的な取組を促すようなインセンティブ改革 ②これまで行政が担ってきた公的分野について民間の多様な主体との連携を促進することにより、その創意工夫と民間資金の活用を図る「公的部門の産業化」	公的施設の建設・維持手法としてのPPP/PFI、コンセッションについて、規模の大きいインフラに適用させることが、政府や地方自治体の財政の効率化に大きく寄与できると考えられる。具体的には、仙台空港や愛知県道路公社の有料道路などで始まったこれらの動きを注視し、メリット、デメリットを十分に検証しながら、全国のインフラの新設・維持管理などにあたって横展開していくことが望ましい。 また、公的サービス分野の更なる民間開放に向けては、現在総務省が中心となって取り組んでいる企業会計的な決算手法の導入の制度化が必要である。これまで民間は、建物等の減価償却費等も含めたフルコストでサービス提供に係るコストを算出しているのに対し、自治体は建物等取得時の現金支出のみでコストを捉えるため、自治体と民間が同条件でコストを比較することが困難であった。この新たな決算手法が導入されれば、自治体も民間と同様にフルコストでサービスのコストを算出することとなり、効率化の検証が可能になると考える。
2	2020年度の財政健全化目標を堅持することとしておりますが、その道筋についてご意見がございましたら500字以内でご記入ください。	歳出改革については、社会保障費の削減が求められる。例えば、高齢者の医療について、急性期医療から慢性期医療への転換をはかり、さらに終末期においては本人の希望があれば延命治療をしないことを選択できるようにするなど、医療のあり方の見直しが必要である。 歳入改革については、人口減少という日本の現実を踏まえれば、納税者の裾野を広くし、税収の底上げをはかることを考える必要がある。例えば、女性や高齢者の活躍を促進し、タックスペイヤーへと転換をはかることが考えられる。そのためには、個々のライフステージや健康状態などに合わせて、働き方の多様性を認めるなど、柔軟な対応が必要となる。 また、経済成長の加速を目指し、法人税の段階的な減税が見込まれているが、現在法人税を納税している企業は全体の3割に満たないという事実を鑑みれば、収益力の低い企業を保護する政策から「新陳代謝」を促進する政策への転換も求められるだろう。